

資金収支計算書

（自）平成28年4月1日 （至）平成29年3月31日

（単位：円）

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	保育事業収入	220,340,050	220,466,170	-126,120	
	借入金利息補助金収入		0	0	
	経常経費寄附金収入		40,000	-40,000	
	受取利息配当金収入	16,500	13,372	3,128	
	その他の収入	2,530,000	2,584,048	-54,048	
	流動資産評価益等による資金増加額		0	0	
	事業活動収入計（1）	222,886,550	223,103,590	-217,040	
	支出				
	人件費支出	140,862,749	141,564,907	-702,158	
	事業費支出	23,641,000	22,873,376	767,624	
	事務費支出	11,004,000	9,348,310	1,655,690	
	就労支援事業支出		0	0	
	授産事業支出		0	0	
利用者負担軽減額		0	0		
支払利息支出	94,678	94,678	0		
その他の支出	2,840,000	2,824,007	15,993		
流動資産評価損等による資金減少額		0	0		
事業活動支出計（2）	178,442,427	176,705,278	1,737,149		
事業活動資金収支差額（3）=（1）-（2）	44,444,123	46,398,312	-1,954,189		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等補助金収入		0	0	
	施設整備等寄附金収入		0	0	
	設備資金借入金収入		0	0	
	固定資産売却収入		0	0	
	その他の施設整備等による収入		0	0	
	施設整備等収入計（4）	0	0	0	
	支出				
	設備資金借入金元金償還支出	1,008,134	1,008,134	0	
	固定資産取得支出	2,200,000	1,740,567	459,433	
固定資産除却・廃棄支出		0	0		
ファイナンス・リース債務の返済支出		0	0		
その他の施設整備等による支出		606,814	-606,814		
施設整備等支出計（5）	3,208,134	3,355,515	-147,381		
施設整備等資金収支差額（6）=（4）-（5）	-3,208,134	-3,355,515	147,381		
その他の活動による収支	収入				
	長期運営資金借入金元金償還寄附金収入		0	0	
	長期運営資金借入金収入		0	0	
	長期貸付金回収収入		0	0	
	投資有価証券売却収入		0	0	
	積立資産取崩収入		0	0	
	その他の活動による収入		0	0	
	その他の活動収入計（7）	0	0	0	
	支出				
	長期運営資金借入金元金償還支出		0	0	
長期貸付金支出		0	0		
投資有価証券取得支出		0	0		
積立資産支出	37,000,000	37,000,000	0		
その他の活動による支出		0	0		
その他の活動支出計（8）	37,000,000	37,000,000	0		
その他の活動資金収支差額（9）=（7）-（8）	-37,000,000	-37,000,000	0		
予備費支出（10）	6,280,989		6,280,989		
当期資金収支差額合計（11）=（3）+（6）+（9）-（10）	-2,045,000	6,042,797	-8,087,797		
前期末支払資金残高（12）	39,717,940	39,717,940	0		
当期末支払資金残高（11）+（12）	37,672,940	45,760,737	-8,087,797		

第二号第一様式（第二十三条第四項関係）
事業活動計算書

（自）平成28年4月1日 （至）平成29年3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	保育事業収益	220,466,170	209,845,270	10,620,900
	経常経費寄附金収益	40,000	40,000	0
	その他の収益	0		0
	サービス活動収益計(1)	220,506,170	209,885,270	10,620,900
	費用			
	人件費	141,564,907	133,948,935	7,615,972
	事業費	22,873,376	22,014,640	858,736
	事務費	9,348,310	10,109,290	-760,980
	減価償却費	10,112,372	10,120,035	-7,663
国庫補助金等特別積立金取崩額	-4,519,606	-4,529,643	10,037	
徴収不能額	0		0	
サービス活動費用計(2)	179,379,359	171,663,257	7,716,102	
サービス活動増減差額(3) = (1) - (2)	41,126,811	38,222,013	2,904,798	
サービス活動外増減の部	収益			
	借入金利息補助金収益	0		0
	受取利息配当金収益	13,372	34,289	-20,917
	その他のサービス活動外収益	2,584,048	2,461,510	122,538
	サービス活動外収益計(4)	2,597,420	2,495,799	101,621
	費用			
	支払利息	94,678	114,376	-19,698
その他のサービス活動外費用	2,824,007	2,663,177	160,830	
サービス活動外費用計(5)	2,918,685	2,777,553	141,132	
サービス活動外増減差額(6) = (4) - (5)	-321,265	-281,754	-39,511	
経常増減差額(7) = (3) + (6)	40,805,546	37,940,259	2,865,287	
特別増減の部	収益			
	施設整備等補助金収益	0		0
	施設整備等寄附金収益	0		0
	長期運営資金借入金元金償還寄附金収益	0		0
	その他の特別収益	0		0
	特別収益計(8)	0	0	0
	費用			
	基本金組入額	0		0
	資産評価損	0		0
	固定資産売却損・処分損	0		0
国庫補助金等特別積立金取崩額(除却等)	0		0	
国庫補助金等特別積立金積立額	0		0	
災害損失	0		0	
その他の特別損失	0		0	
特別費用計(9)	0	0	0	
特別増減差額(10) = (8) - (9)	0	0	0	
当期活動増減差額(11) = (7) + (10)	40,805,546	37,940,259	2,865,287	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	107,969,193	103,028,934	4,940,259
	当期末繰越活動増減差額(13) = (11) + (12)	148,774,739	140,969,193	7,805,546
	基本金取崩額(14)	0		0
	その他の積立金取崩額(15)	0		0
	その他の積立金積立額(16)	37,000,000	33,000,000	4,000,000
	次期繰越活動増減差額(17) = (13) + (14) + (15) - (16)	111,774,739	107,969,193	3,805,546

法人単位貸借対照表
平成29年3月31日現在

（単位：円）

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	55,471,352	0	55,471,352	流動負債	10,738,843	0	10,738,843
現金預金	51,482,434		51,482,434	短期運営資金借入金			0
事業未収金	2,839,890		2,839,890	事業未払金	8,948,235		8,948,235
未収金	223,115		223,115	その他の未払金	5,600		5,600
未収補助金	827,625		827,625	支払手形			0
未収収益			0	役員等短期借入金			0
立替金	98,288		98,288	1年以内返済予定設備資金借入金	1,028,228		1,028,228
1年以内回収予定長期貸付金			0	1年以内返済予定長期運営資金借入金			0
短期貸付金			0	1年以内返済予定リース債務			0
仮払金			0	1年以内返済予定役員等長期借入金			0
その他の流動資産			0	1年以内支払予定長期未払金			0
徴収不能引当金			0	未払費用			0
				預り金	3,675		3,675
				職員預り金	753,105		753,105
				前受金			0
				前受収益			0
				仮受金			0
				賞与引当金			0
				その他の流動負債			0
固定資産	264,082,836	0	264,082,836	固定負債	3,218,206	0	3,218,206
基本財産	120,224,794	0	120,224,794	設備資金借入金	3,218,206		3,218,206
土地			0	長期運営資金借入金			0
建物	119,224,794		119,224,794	リース債務			0
定期預金	1,000,000		1,000,000	役員等長期借入金			0
投資有価証券			0	退職給付引当金			0
その他の固定資産	143,858,042	0	143,858,042	長期未払金			0
土地			0	長期預り金			0
建物	24,467,815		24,467,815	その他の固定負債			0
構築物	2,443,688		2,443,688	負債の部合計	13,957,049	0	13,957,049
機械及び装置			0	純資産の部			
車輛運搬具	116,875		116,875	基本金	10,000,000		10,000,000
器具及び備品	4,401,416		4,401,416	国庫補助金等特別積立金	71,822,400		71,822,400
権利	428,248		428,248	その他の積立金	112,000,000		112,000,000
長期貸付金			0	次期繰越活動増減差額	111,774,739		111,774,739
退職給付引当資産			0	（うち当期活動増減差額）	40,805,546		40,805,546
長期預り金積立資産	112,000,000		112,000,000	純資産の部合計	305,597,139	0	305,597,139
その他の固定資産			0	負債及び純資産の部合計	319,554,188	0	319,554,188
資産の部合計	319,554,188	0	319,554,188				

計算書類に対する注記 (法人全体用)

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

- | | |
|--|--------------|
| (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
・満期保有目的の債券等
・上記以外の有価証券で時価のあるもの | 該当なし
該当なし |
| (2) 固定資産の減価償却の方法
・建物並びに器具及び備品
・リース資産 | 定額法
該当なし |
| (3) 引当金の計上基準
・退職給付引当金
・賞与引当金 | 該当なし
該当なし |

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度によっている。

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式)
- (2) 事業区分別内訳表(会計基準省令第1号第2様式、第2号第2様式、第3号第2様式)
事業区分が社会福祉事業のみであるため、作成していない。
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)
- (4) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
 - ア 発心保育園拠点区分(社会福祉事業)
「発心保育園」
 - イ 中村保育所拠点区分(社会福祉事業)
「中村保育所」
 - ウ 法人本部拠点区分(社会福祉事業)
「法人本部」

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	125,934,415		6,709,621	119,224,794
定期預金	1,000,000			1,000,000
合 計	126,934,415		6,709,621	120,224,794

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

該当なし

担保している債務の種類及び金額は以下のとおりである。

該当なし

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。
(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)	160,478,896	41,254,102	119,224,794
建物	30,912,885	6,445,070	24,467,815
構築物	7,490,842	5,047,154	2,443,688
機械及び装置			
車両運搬具	165,000	48,125	116,875
器具及び備品	16,800,798	12,399,382	4,401,416
権利	532,700	104,452	428,248
ソフトウェア			
合計	216,381,121	65,298,285	151,082,836

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明からにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記（発心保育園拠点区分用）

1. 重要な会計方針

- | | |
|---------------------|------|
| (1) 有価証券の評価基準及び評価方法 | |
| ・満期保有目的の債券等 | 該当なし |
| ・上記以外の有価証券で時価のあるもの | 該当なし |
| (2) 固定資産の減価償却の方法 | |
| ・建物並びに器具及び備品 | 定額法 |
| ・リース資産 | 該当なし |
| (3) 引当金の計上基準 | |
| ・退職給付引当金 | 該当なし |
| ・賞与引当金 | 該当なし |

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度によっている。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) 発心保育園拠点計算書類(第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
- (2) 当拠点はサービス区分が単独であるため、次の明細書の作成は省略している。
拠点区分資金収支明細書(別紙3(㊸))
拠点区分事業活動明細書(別紙3(㊹))

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	24,470,787		1,630,932	22,839,855
定期預金				
合 計	24,470,787		1,630,932	22,839,855

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。
(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)	43,700,323	20,860,468	22,839,855
建物	1,405,068	804,780	600,288
構築物	5,017,612	4,542,673	474,939
機械及び装置			
車両運搬具	165,000	48,125	116,875
器具及び備品	7,112,137	6,496,062	616,075
権利			
ソフトウェア			
合 計	57,400,140	32,752,108	24,648,032

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

以 上

計算書類に対する注記（中村保育所拠点区分用）

1. 重要な会計方針

- | | |
|---------------------|------|
| (1) 有価証券の評価基準及び評価方法 | |
| ・満期保有目的の債券等 | 該当なし |
| ・上記以外の有価証券で時価のあるもの | 該当なし |
| (2) 固定資産の減価償却の方法 | |
| ・建物並びに器具及び備品 | 定額法 |
| ・リース資産 | 該当なし |
| (3) 引当金の計上基準 | |
| ・退職給付引当金 | 該当なし |
| ・賞与引当金 | 該当なし |

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度によっている。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) 中村保育所拠点計算書類(第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
- (2) 当拠点はサービス区分が単独であるため、次の明細書の作成は省略している。
拠点区分資金収支明細書(別紙3(㊸))
拠点区分事業活動明細書(別紙3(㊹))

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	101,463,628		5,078,689	96,384,939
定期預金				
合 計	101,463,628		5,078,689	96,384,939

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。
(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)	116,778,573	20,393,634	96,384,939
建物	29,507,817	5,640,290	23,867,527
構築物	2,473,230	504,481	1,968,749
機械及び装置			
車輛運搬具			
器具及び備品	9,688,661	5,903,320	3,785,341
権利	532,700	104,452	428,248
ソフトウェア			
合 計	158,980,981	32,546,177	126,434,804

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

以 上

計算書類に対する注記 (法人本部拠点区分用)

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 ・満期保有目的の債券等 該当なし
 ・上記以外の有価証券で時価のあるもの 該当なし
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 ・建物並びに器具及び備品 定額法
 ・リース資産 該当なし
- (3) 引当金の計上基準
 ・退職給付引当金 該当なし
 ・賞与引当金 該当なし

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度によって
 いる。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) 法人本部拠点計算書類(第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
 (2) 当拠点はサービス区分が単独であるため、次の明細書の作成は省略している。
 拠点区分資金収支明細書(別紙3(⑩))
 拠点区分事業活動明細書(別紙3(⑪))

5. 基本財産の増減の内容及び金額

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	1,000,000			1,000,000
合 計	1,000,000			1,000,000

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

該当なし

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の
状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

以 上